

資料 1980年代イギリスにおける盲児童生徒のインテグレーションの始動とその条件

著者	宮内 久絵
著者別名	Miyauchi Hisae
雑誌名	障害科学研究
ページ	81-91
発行年	2016-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2241/00145623

資料

1980年代イギリスにおける盲児童生徒のインテグレーションの始動とその条件

宮内 久絵

1980年代の盲児童生徒のインテグレーションの開始と普及は、以下に挙げる要因が同時多発的に、また相互補完的に働いたことに起因していたと考えられる。第一に1981年教育法の成立が、親、地方当局関係者及び教員の意識に変化をもたらしたこと、第二に主に弱視児童生徒のインテグレーションの普及を意図として整備されたユニット型支援や巡回指導型支援が、より手厚い支援を必要とする盲児童生徒にも対応できる体制整備の基礎となったこと、第三に、上記に連動した形で、関係する慈善組織や研究機関が、視覚障害児童生徒の支援体制構築のため、教員養成プログラムの開催や地方当局関係者・教員むけの手引書の発行等の支援事業を広範に展開したことである。

キー・ワード：イギリス 視覚障害 インテグレーション

I. はじめに

本研究は、イギリス¹⁾の視覚障害教育において1980年代から着手され、一定の普及をみせた盲児童生徒のインテグレーションと、それを支えた要因について明らかにすることを目的とする。

イギリスでは1960年代から1970年代にかけて障害者やその他、少数民族の社会への同化・統合に向けた動きが顕在化していた。障害教育においても障害児が特殊学校ではなく地域の通常学校で教育を受けるインテグレーションへの関心は高まりつつあった (Department of Education and Science [1974a] 1; Hegarty & Pocklington [1982] 203)。聴覚障害についていえば、通常学校で学ぶ児童生徒数は、1950年代半ばに難聴学級が普及したことに伴い増加し、1978年の時点で全聴覚障害児童生徒数の5割を占めていたことが報告されている (Department of Education and Science [1967] 4; Hegarty & Pocklington [1981]

21)。一方、視覚障害は、1908年に最初の弱視学級が大都市を中心に設置されるものの、低発生頻度障害種であり、幅広い年齢の児童生徒を限られた教員で指導せざるを得ないことから、その教育の質が問題視され、普及は限定的であった (Cole [1989] 145; McCall [2003] 6-7)。さらに、通常学校を中心とした戦後の教育改革に伴い、年齢、能力、適性に応じた教育が重視されるようになると、大規模な弱視学校ならびに盲学校が相次いで設置される (Cole [1989] 117)。なお、1960年代には2つの盲学校においてインテグレーションが実施されるものの、あくまで例外的事例に過ぎなかった。こうして1970年代初頭においてもなお、盲学校が17校²⁾、弱視学校が20校、盲及び弱視児童生徒を対象とした視覚障害学校が2校存在し、彼らの主たる学びの場となっていた (Department of Education and Science [1974b] 1-7)。これらの学校はロンドン市やバーミンガム市といった大都市圏でない限り寄宿制であり、すなわち、家族や地域コミュニティからの分離を意味していた (Chapman [1988] 6)。

筑波大学人間系

事態が一変するのは、1980年代に入ってからである。1970年頃から徐々にインテグレーションの対象となっていた弱視児童生徒に加え、弱視以上に低発生頻度であり、インテグレーションは最も困難とされた盲児童生徒もその対象となるのである。そして、地域差はありながらも1985年には盲児童生徒の10人に1人程度が、1990年代前半には盲・弱視児童生徒合わせて半数以上がインテグレーションの対象となっていく (Dawkins [1988a] 258; Walker, Tobin, & McKennell [1992] 289)。

ところで盲児童生徒が通常学校で学ぶことの意義については古くから認識されてきた。例えば、19世紀後期グラスゴー市ならびにロンドン市では十分に盲学校が整備されていなかったことから、盲児童生徒を地域の学校に在籍させ、定期的に専門家の支援を受ける実践が試みられている。その試みにおいて盲児童生徒が通常学校で学ぶ限界が示されつつも、自立心を体得させ、晴眼者中心の競争社会で生き抜くための準備に寄与するといった意義が示されている (Jamieson, Parlett, & Pocklington [1977] 48-49)。このことは、1936年に盲学校教員養成協会 (College of Teachers of the Blind 以下, CTB) によって出版され、戦後の視覚障害教育改革の基本的指針が示された著書においても確認できる (College of Teacher of the Blind & National Institute for the Blind [1936] 222)。さらにインテグレーション議論が活発化する1970年代初頭には、盲弱視教員学生協会 (Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students 以下, ABAPSTAS) によって、通常学校に特別な教材教具と専門資格を有するフルタイムの教員を配置した特別教室の設置が盲児童生徒のインテグレーションを可能とするとして提案され、議論へと発展している (宮内 [2015] 21)。つまり、盲児童生徒のインテグレーションは、その意義と実現のための具体的方法が早くから議論されながらも、結実したのは1980年代になってからであった。このように、1980年代以前では、なぜ1980年代に盲児童生徒のインテ

グレーションは実現したのだろうか。確かに、この背景には1978年に発行されたウォーノック報告 (Warnock Report) とインテグレーションを原則とした1981年教育法 (Education Act 1981) がある。しかしながら1981年教育法はすべての障害児童生徒のインテグレーションを無条件に推奨したわけではなく、盲を始めとする、高度な専門的支援が必要とされる障害種は、引き続き特殊学校で教育を受ける可能性について言及していた (Anonymous [1984] 234; Colborne Brown & Tobin [1982] 113)。すなわち、1981年教育法が例外的に扱ったはずの盲児童生徒のインテグレーションが開始・普及した背景には、法制度の整備を含む複数の要因が存在し、それらが同時期に連動したものと考える。本研究は短期間に見られたこの変化に着目し、その様相と背景要因について明らかにすることを目的とする。

本研究は日本の特別支援教育の今後の在り方に示唆を与えるという意味で現代的意義があると考えられる。1980年代初頭より特別な教育的ニーズに基づく教育 (special educational needs education) へと転換を図ったイギリスでは、現在多くの障害児が通常学校で学んでいる。本研究が焦点を当てる視覚障害児童生徒に注目すれば、その約7割が、通常学校で専門家による支援のもと教育を受けている (Morris & Smith, 2007)。通常学校で学ぶ視覚障害児童生徒の学習到達度を、全国統一試験結果から晴眼児のそれと比較分析した Bassett (2010) 及び Chanfreau and Cebulla (2009) は、両者には差はほとんどないことを報告しており、教育の質も比較的良好に保障されていることがわかる (Bassett, 2010; Chanfreau & Cebulla, 2009)。一方、日本においても2014年9月に学校教育法施行令が一部改正され、「認定特別支援学校就学者」の導入と就学先決定の際の親及び専門家からの意見聴取の機会拡大が明文化されるなど、インクルーシブ教育の促進に向けた改革が進められている。しかし、法的整備だけでインクルーシブ教育が仔細にいきわたると考えるのはやや楽観的であ

る。そこでいかなる要因が助勢となるのか、本研究から手がかりが得られるものと考ええる。

イギリスの視覚障害児童生徒のインテグレーションに関する研究は、French (2006)、Jamieson, Parlett, and Pocklington (1977)、Dawkins (1991)、Hegarty and Pocklington (1981;1982)、宮内 (2015) によるものがある。中でも視覚障害当事者である French (2006) は1920年代から2000年代までの視覚障害教育が、分離教育からインテグレーションを経てインクルーシブ教育へと転換していく様相を、教育制度の分析とその時代に教育を受けた61人の視覚障害当事者へのインタビューを通して明らかにしている。また Dawkins (1991) による報告書は、注意深く選定した8つの地方教育当局 (Local Education Authority 以下, LEA) の支援体制をその歴史的背景も含め詳細に調査した数少ない資料の一つである。しかし、何故に盲児童生徒のインテグレーションがこの時期に開始・普及したのか、当時の視覚障害教育の様相、特に法制度のみならず障害当事者や盲・弱視学校、そして慈善団体等の思想・活動等も含めて総合的に分析した研究は見当たらない。

冒頭で述べた研究目的を達成すべく次の2つの視点から検討する。第一に1980年代にみられた盲児童生徒のインテグレーションの実態とその特徴を明らかにすることである。その際には可能な限り①対象者の数とその詳細 (年齢、性別) ②支援体制 (支援形態、支援者の数、支援者の専門知識の有無)、③インテグレーションが開始された時期ならびにそのきっかけに焦点をあてて分析する。第二に盲児童生徒のインテグレーションの促進に影響を与えた要因を明らかにすることである。その際に、当時の学校教育全般に影響を与えた1978年ウォーノック報告や1981年教育法をはじめ、個人・団体 (当事者団体、親の会、教育機関など) の思想及び活動、盲学校や弱視学校の実態について分析する。

本研究は文献研究である。主たる資料は教育省が発行したインテグレーションに関連する報

告書のほか、視覚障害児童生徒のインテグレーションの実態調査で、上記でも先行研究として挙げた Jamieson et al. (1977) 及び Dawkins (1991) を使用する。その他、CTBが全国の弱視学校及び盲学校教員に宛てて発行する機関誌、「Teacher of the Blind」(1960-1978) 及び王立盲人協会 (Royal National Institute for the Blind 以下, RNIB) が発行する「New Beacon」(1971-1990) も併せて使用する。RNIBは国内で最大規模を誇る視覚障害教育・福祉に関連する慈善組織であり、New Beaconの購読者は、全国の教育福祉関係者、視覚障害当事者、親等と幅広い。これらの雑誌を組み合わせることにより、インテグレーションの実態はもちろんのこと、当時の盲学校・弱視学校の実態、影響のあった政策や報告書、社会情勢、そして視覚障害当事者の意見等を併せて把握できる。

対象時期は、盲児童生徒の最初のインテグレーションが実験的に実施された1960年代から実際にインテグレーションが開始され一定の普及をみせる1980年代までとする。

II. 盲児童生徒のインテグレーションと2つの支援形態

1. 1980年代における一般的事例としての盲児童生徒のインテグレーション

冒頭で触れたとおりイギリスにおいて盲児童生徒のインテグレーションは1960年代に、2つの盲学校が中心となり実施されている。国内唯一のカソリック盲学校であったセント・ビンセント盲学校 (St. Vincent's School for the Blind) は1961年に、また1950年代半ばに創設されたタプトン・マウント盲学校 (Tipton Mount School for the Blind) は1969年に、近隣の中等学校 (グラマー・スクール) で一部の盲生徒のインテグレーションを試みる (Department of Education and Science [1972] 37-40; Jamieson, Parlett, & Pocklington [1977] 64)。当時イギリスでは大学やその他の高等教育機関に進学するためには入学資格試験であるGCE試験に合格する必要があり、そのためには、中等学校段階において

Table 1 視覚障害児童生徒のインテグレーションの試み

LEA	開始年	支援形態	開始当時の対象	地域の特徴	備考
A	1970年	巡回指導型	視覚障害(詳細記載なし)	ルーラル地域、インテグレーションに積極的、移民が多い	
E	1973年	ユニット型	弱視	ルーラル地域、盲学校有	盲学校が通常学校内に移転し後にユニット型支援を提供。1980年からは巡回指導型支援も開始
F	1974年	ユニット型/巡回指導型	ユニット型:視覚障害(詳細記載なし)、巡回指導型:視覚障害乳幼児(家庭での訪問指導)	ルーラル地域	1980年代半ば盲児のインテグレーションを開始
B	1977年	巡回指導型	弱視	都市部、インテグレーションに積極的	1987年より盲児がインテグレーションの対象となる
G	1979年	ユニット型	弱視	都市部、移民が多い	1980年代に盲児のインテグレーションを開始
C	1981年	ユニット型	視覚障害(詳細記載なし)	ルーラル地域と都市部を含む、移民が多い、インテグレーションに積極的	1992年より盲児がインテグレーションの対象となる
H	1983年(巡回指導型) 1987年(ユニット型)	巡回指導型/ユニット型	巡回指導型:弱視、視覚障害乳幼児(家庭での訪問指導) ユニット型:弱視及び盲	ルーラル地域と都市部を含む	盲学校が巡回指導を開始、1987年に盲学校が廃校し、その際に人的・物的資源はすべて3つのユニットへと配分される
D	1988年	ユニット型	弱視	都市部、インテグレーションに積極的	1980年代後半盲児のインテグレーションを開始

出典: Dawkins, J. (1991) Models of mainstreaming for visually impaired pupils. London: HMSO.

GCE試験の内容をふまえたカリキュラムを提供する学校を選択する必要があった。国内の盲学校のほとんどがGCE試験内容を取り入れたカリキュラムを提供していなかったことから大学進学が見込める一部の盲生徒を地域のグラマー・スクールに在籍させたのであった。

セント・ビンセント盲学校では1974年までに12人の盲生徒が、タプトン・マウント盲学校では1969年から1974年までに、9人の盲生徒がインテグレーションの対象となり、いずれも大学に進学している (Jamieson, Parlett, & Pocklington [1977] 64)。

しかし、盲児童生徒のインテグレーションが他の地域や学校に広がったのはその後10年以上も後のことであった。つまり、これはあくまでも例外的事例であったのである。というのも上記はいずれも大学進学が期待できる知的能力をもち、社会的・道徳的にも十分成熟した生徒が対象であったほか、盲学校がすべての支援業務を担っていた。インテグレーションの対象となった盲生徒は盲学校の寄宿舎に入舎し、地域の学校には盲学校の教員が引率した。すべての授業に盲学校教員が支援についたほか、教材教

具もすべて盲学校側で準備した。このように、盲学校を主体とした手厚い支援体制のもと成功した事例であった。

その後1980年代に入り、ようやくより一般的事例としての盲児童生徒のインテグレーションが報告されるようになる。インテグレーションについて触れた数少ない資料を整理すると1983年に11人の盲児童生徒が通常学校で学んでいるほか (Cole [1989] 143)、8つのLEAにおけるインテグレーションの実態調査したDawkins (1991) によれば80年代半ば以降5つのLEAで盲児童生徒のインテグレーションが実施された記載がある (Dawkins [1991] 23, 33, 42, 58, 69, 81)。

Table 1は、Dawkins (1991) の調査結果から国内で見られた視覚障害児童生徒のインテグレーションの試みを時系列に整理したものである。1970年代当初は弱視児童生徒のインテグレーションが中心であり、後に盲児童生徒もその対象となっていくことがわかる。また、支援形態を整理すると①ユニット型 (unit based support) と②巡回指導型 (peripatetic support) の2つが存在した。

なお、両支援形態が盲児童生徒のインテグレーションを支えていたことはNew Beaconに掲載のある、2つのインテグレーション事例からも確認できる。その事例とは、一つは、地域の小学校に入学した全盲の女児である。同児童は、定期的に訪問する巡回指導教員から点字とタイピングを学びながら普段は補助員による支援のもとほとんどの授業を通常学級で受けていた。二つ目の事例は、地域の総合中等学校で学ぶ13歳の全盲の男子生徒である。同生徒は点字、歩行、タイピングと理科等の一部の教科を、校内に設置されたユニットで専門教員の指導のもと学びながら、その他は教科担任の配慮のもと通常学級で学んでいた(Dawkins [1988a] 257-258)。

2. 1970年代初頭における2つの支援形態の整備

ユニット型と巡回指導型の支援形態が整備されたのは1970年代初頭であった。ユニット型とは通常学校内の一教室に視覚障害児童生徒のための支援機材と専属の支援教員が配置された形態である³⁾。選定された通常学校に設置されるため、視覚障害教育に必要な人的・物的資源をその箇所集中させることができ、比較的手厚い支援が受けられるという特徴を持つ。一方、巡回指導型とはLEAあるいは盲・弱視学校によって視覚障害教育の資格を有するものを巡回指導教員として通常学校に派遣する支援形態である。巡回指導型を採用するLEAの特徴としては、人口密度の低いルーラル地域であり、ユニットを設置しても視覚障害児童生徒をそこに集めることができない地域が挙げられる(Dawkins [1991] 14-15)。巡回指導型は、ユニット型と比較して「低コストでより容易に立ち上げ可能な形態」として知られるが(Jamieson, Parlett, & Pocklington [1977] 85)、Dawkins (1991)の調査からは少なくとも1980年代、1990年代初頭においてはユニット型が国内の主流な支援形態と言える。なお、この光景は徐々に逆転していき2000年代には巡回指導型が主流となる(Mason & McCall [2003] 11-12)。

1970年代初頭に両支援形態が設置された背景には主に2つの要因があった。一つは、必要な支援を受けられずに通常学級に在籍する弱視児童生徒への支援である。特に軽・中等度の弱視児童生徒である場合、教員、LEA関係者、そして親からもその障害について気づかれぬまま、公的なアセスメントから抜け落ちるケースがあった(Cole [1989] 143; Hegarty, Pocklington [1982] 203; Watson [1982] 156)。

二つ目の要因は視覚障害幼児への対応である(Anonymous [1976] 19; Jamieson, Parlett, & Pocklington [1977] 86)。5歳の就学義務年齢からは盲学校あるいは弱視学校に通うが、就学前の場合にはRNIBの運営する保護者教室(parents' unit)あるいは寄宿制の乳幼児施設であるサンシャインホーム(Sunshine Home)で指導を受けるほかなく、その恩恵を受けた幼児は一握りであった。1968年に、今後の視覚障害教育の在り方を勧告するために当時の教育省により設置されたバーノン諮問委員会(The Vernon Committee)は、就学前の幼児や子どもの支援・指導の必要性を指摘し、家庭を訪問し指導する巡回指導教員をLEAが雇用するよう勧告していた(Vernon [1976] 40; McCall [2003] 10)。国内初の巡回指導教員は、就学前の子どものとその家族の支援を目的として、サンシャインホームの元校長が1970年1月に巡回指導を開始したことに始まる(McCall [2003] 11)。

Ⅲ. 1980年代における盲児童生徒のインテグレーションの開始と普及の要因

1. 親及びLEA関係者・教員の意識の変容

(1) 教育における親の役割の明確化とインテグレーション志向の拡大：1980年代に入ってみられる盲児童生徒のインテグレーションは、1960年代に見られた例外的事例としてのそれといくつかの点において相違がある。一つは、対象となった児童生徒である。すでに述べたように1960年代に対象となった生徒は大学進学を前提とした知的能力をもち、また精神レベルにおいても成熟した児童生徒に限られ、校長な

らびに教員によって注意深く選定された。一方、1980年代に対象となった児童生徒は、いずれも親が通学可能な範囲にある地域の学校での教育を強く望んだことが主たるきっかけとなっていた (Dawkins [1991] 58, 69)。これには次の3つの要因が関係している。

一つは、インテグレーションを推進することを明文化した1976年教育法(第10条)が、未施行に終わったもののすでに成立していたことである。同法成立の影響を受けて寄宿制特殊学校への入学を拒む親は1970年代後半の時点で急増していたが(文部省大臣官房 [1979] 81-82)、インテグレーションを原則とした1981年教育法の成立によって、親の反発は増大した。

また1981年教育法によって、ステイトメントの導入と教育における親の役割が明文化されたことも大きい。ステイトメントとは、教育上、手厚い支援が必要となる児童生徒に対しLEAが、アセスメントをもとに具体的支援ニーズを記載し、発行する公的文書である。同法はステイトメントの作成過程と支援の介入場面において、障害教育史上初めて親の関与の必要性を明記したのであった。これにより親は子どもの発達や教育を考える上で不可欠な協力者として位置づけられるようになる (Juneidi [1986] 42-43; 真城・石部 [1989] 93-94)。親にとって、我が子を遠く離れた特殊学校ではなく地域の学校に入れることは、上記の役割を果たすという意味でも重要であった。

さらに、1970年代から1980年代にかけて創設された当事者団体や親の会による活動も、親のインテグレーション志向を支えた。視覚障害当事者組織ABAPSTASは、1970年の創設当初からいち早く盲児童生徒のインテグレーションを親や子どもの権利として主張し続けたし(宮内, 2012)、P.ジュネディ (Penny Juneidi) 率いる「インテグレーションに向けた親団体 (Parents' Campaign for Integrated Education)」ならびに視覚に障害のある子どもの親による団体「全国視覚障害児家族の会 (National Federation of Families with Visually Impaired Children)」は我

が子のインテグレーションを願う親の支援を目的に活動する自助組織であった (Anonymous [1992] 201; Juneidi, 1986)。

こうしてLEAが特殊学校への措置を提案した場合には、異議を申立て、インテグレーションを主張し続ける親も増えていった (Dawkins [1988a] 258)。また高まる親のインテグレーション要求を受け入れ、希望する就学先を認めるLEAも全国の5割強と確実に増えていた (Colborne Brown & Tobin [1983] 170)。

(2) LEA関係者・教員における特別な教育的ニーズ概念の波及と支援の必要性への認識：1980年代のインテグレーションと1960年代のそれとの二つ目の相違点はLEA関係者ならびに通常学校側の姿勢である。例えば、1960年代の事例はあくまで盲学校教員の献身的支援によって実現したものであった。一方、1980年代になると、通常学校の教員の間で、特別なニーズを有する児童生徒への関心が高まっていく (Dawkins [1988a] 259)。ウルバーハンプトン (Wolverhampton) LEAにある公立小学校もその一例であり、一部の通常学級教員に視覚障害に関する専門的知識を修得させるためバーミンガム大学 (University of Birmingham) の視覚障害教員養成コースを1年間受講させている (Duclaud-Williams [1983] 153)。

こうした変容の背景にも1981年教育法の存在があった。無論、同法の成立によってLEAや学校側のインテグレーションへの参画が法的義務として求められたことは大きかったが、同法が採用した「特別な教育的ニーズ」概念が、通常学校においてさほど抵抗なく受容されたこととも関係していた。「特別な教育的ニーズ」とは、児童生徒の5、6人に1人が教育を受ける過程で有するとされ、その普遍性が強調された概念であった。実際のところ、1970年代初頭から児童生徒の多様なニーズへの対応は通常学校における喫緊の課題となっていた。1973年の時点で特殊学校において学ぶ障害児童生徒は学齢児童生徒の1.41%であったが、複数の調査からそれ以上の数の児童生徒が通常学校に在籍

し、適切な支援を受けていないことが明らかとなっていた (Department of Education and Science [1972] 2-3)。それに加えて、移民を含め、文化的・社会的制約から学習上に困難を示す児童生徒が多数存在した (Gulliford [1971] 7; Norman [1990] 11; Power [2008] 20)。つまり、LEA・通常学校関係者にとって1981年教育法が明記したものは、学校教育全体がすでに抱えていた課題を解消する一つの方法であったといえる。視覚障害についていえば、1981年にTable 1に示すLEA-Cにおいてユニット型支援が整備されているが、それは視覚障害児童生徒のみならず「すべての子どもの平等な教育機会を保障する手段」として理解されていたことが報告されている (Dawkins [1991] 31)。

2. ユニット型と巡回指導型支援の充実

ところで、主に弱視児童生徒を支援する目的で設置されたユニット型と巡回指導型支援が、1980年代に入りようやく盲児童生徒にも支援を拡大できた背景には一つ満たされるべき条件があった。専門家の増員である。例えば、Table 1に示すLEA-Bでは、1977年に最初の巡回指導教員1人を配置しているが、その10年後の1987年に、2人の巡回指導教員を新たに加えている。これによって新たに盲児童生徒2人が支援の対象となっている (Dawkins [1991] 22-23)。また、LEA-Hでも、1980年代後半より7人の盲児童生徒が支援の対象に加わった背景には十分な教員と教材教具を完備した3つのユニットの完成がある (Dawkins [1991] 79-81)。全国的にみても1970年代から1980年代にかけて巡回指導教員の数は増加傾向にあり、Cole (1989) はLEAに雇用された巡回指導教員の数は、1970年代初頭には国内全体で数人であったのに対し1985年には60人へと増大したことを報告している (Cole [1989] 145)。

なお、興味深いことに1981年教育法はLEA・学校によるインテグレーションへの参画を義務付けたものの、政府は当時の財政逼迫もあってLEAに対しそのための予算をほとんどつけなかったとされる (Hurt [1988] 188; Warnock &

Norwich [2010] 18)。こうした状況下でみられた支援体制の充実には、相次いだ特殊学校の廃校が関係している。インテグレーションが潮流となる中で、それまで主に弱視学校で学んでいた弱視児童生徒は通常学校へと移籍し、多くの弱視学校と一部の盲学校は廃校となった (McCall [2003] 11)。Table 1に示すLEA-Hはまさにこれに該当するケースであり、盲学校の廃校とともに、教員ならびに教材教具はそのまま新たに設置された3つのユニットへと転置されている。

3. 慈善組織・研究機関による支援事業の展開

最後に盲児童生徒のインテグレーションの開始と普及に寄与した要因としてRNIBならびに大学等の研究組織の存在に触れておく必要がある。

RNIBは雇用スタッフ1700人以上、年間の運営予算2300万ポンドという慈善組織としては莫大なスケールを生かし、1970年代半ばから1980年代にかけて、視覚障害児童生徒の支援体制充実のために多数の支援事業を展開する (Bruce [1987] 309; Anonymous [1988] 307)。一つは、LEAや通常学校へ支援体制等の助言・指導に出向く教育専門家 (education advisor) の配置である。1989年にはこうした専門家らが助言内容をまとめた、「LEAむけの視覚障害支援サービス構築のための手引き (Guidelines for LEA in developing a visual impairment service)」を発刊している (Dawkins [1988b] 329)。次に、LEAや通常学校教員、巡回指導教員を対象とする、視覚障害教育の研修の提供である (Dawkins [1988b] 330)。RNIBはロンドンを拠点としながら全国にいくつか支部を有していたことから、こうした研修は全国規模で実施された。最後に、通常学校で学ぶ視覚障害児童生徒のための支援機材、補助具等の貸し出しである。拡大読書器やタイプライターなど自立を促す上で欠かせない補助具であったが、高価なため個人や学校で準備できないケースも少なくなかった。

RNIB、全国教育研究財団 (NEFER)、そして

バーミンガム大学の視覚障害教育研究センター (Research Centre for the Education of the Visually Handicapped) との共同でインテグレーションに関する調査研究と研究結果の全国的開示も積極的に行われた。その研究成果の多くは、親、LEA 関係者や通常学校関係者など現場関係者に宛てた図書として発刊された。なお、刊行された図書の一つに、本研究でも取り上げた Dawkins (1991) による「視覚障害児童生徒のインテグレーションモデル (Models of Mainstreaming for VI Pupils)」がある。

Ⅳ. おわりに

イギリスでは弱視児童生徒のインテグレーションが1970年代から、盲児童生徒のそれは1980年代半ばから見られた。盲児童生徒のインテグレーションを支えた要因は大きく次の3つであった。第一に1981年教育法の成立によってもたらされた、親、地方当局関係者及び教員の意識の変化である。1981年教育法において親が教育上の重要なパートナーとして位置づけられたことに加え、当事者組織や親の会による支援活動の後押しもあり、親のインテグレーション志向は顕著となった。また、すでに児童生徒の多様化への対応を迫られていたLEA関係者や教員にとって、1981年教育法で示された特別な教育的ニーズ概念は、さほど抵抗なく受容された。第二に、弱視児童生徒を対象として整備されたユニット型支援や巡回指導型支援が、人的資源の確保を通して、より手厚い支援を必要とする盲児童生徒にも対応できる体制を整えていったことである。第三に、全国最大規模を誇る慈善組織が大学や研究機関と共同で視覚障害児童生徒の支援体制構築のための「手引書」を発行し、専門家を全国的に配置したことである。盲児童生徒のインテグレーションの普及は、これらが同時多発的に、また相互補完的に働いた結果であった。

歴史的・文化的背景が異なる日本において本研究の結果を適用するには限界があることを承知の上で、我が国の今後の在り方について若干

の考察を述べたい。

本研究で明らかとなったように、盲児童生徒のインテグレーションの開始と普及を支えたのは視覚障害教育について専門的知識をもつ人材の充実であった。現在日本では通常学校に在籍する視覚障害児童生徒への支援体制としては通級指導教室や弱視学級、そして盲学校があるが、支援にあたるすべての教員が視覚障害教育の専門的知識を持っているとは限らない。現在イギリスでは巡回指導型支援やユニット型支援に携わるほぼ全員が視覚障害教育の専門資格を有する教員 (Qualified Teacher of the Visually Impaired, QTVI) であるほか、日常的に障害児童生徒の支援に携わる補助員についても視覚障害について何らかの研修を受けることが推奨されている。これは本文で触れた時期から着実に人材育成を続けてきた成果と言えよう。日本において、視覚障害教育の専門家の育成は喫緊の課題である。またイギリスでは盲学校は9校と少ないながらも存在する中、通常学校に在籍する視覚障害児童生徒の支援に重点をおく支援センター (advisory service for visually impaired) はほぼすべてのLEAに設置されるなど支援体制が充実している (Keil, 2015)。さらには支援機器の貸し出しや通常学校への研修等を担うRNIBのような機関もある。一方で日本は地域の学校で学ぶ障害児童生徒の支援の要として65校ある視覚特別支援学校が期待されているものの、教師の多忙化や専門性の問題等の課題も指摘されている。今後は、視覚特別支援学校以外の支援母体の設置と、視覚特別支援学校を含む複数の組織の有機的な連携の在り方が検討される必要があると考える。

最後に本研究の課題を挙げたい。本研究で明らかとなった盲児童生徒のインテグレーションの実態とそれを支えた要因は、資料的制約からあくまで全国的概要に留まっている。1981年教育法は、地域間の教育の実態に格差を生んだことでも知られている (Hurt [1988] 188)。このことから複数の地域や学校を選定し、一次資料に基づく分析を進める必要がある。また、一

次資料を通して支援体制の成立基盤となった理念や、その形成過程を明らかにすることで、当時の実態をより多面的・立体的に捉えることが可能となる。

註

- 1) 本研究ではイングランドに限定する。
- 2) 17校のうち5校はRNIBが運営する就学前の盲児童生徒を対象とした学校 (nursery school) であり、2校は同じくRNIBが運営する2つ以上の障害を併せ持つ視覚障害児童生徒のための学校である。
- 3) 「ユニット型」とは主に1970年代に使われる用語であり、後により通常学級との統合を意識し、「資料室方式 (resource base)」という用語に変わる。

文献

- Anonymous (1984) A national plan. *The New Beacon*, 68(809), 233-237.
- Anonymous (1988) RNIB campaigning principles. *The New Beacon*, 72(857), 307.
- Anonymous (1992) News-choice for parents. *The New Beacon*, 76(898), 201.
- Anonymous (1976) Visually Handicapped Children in Hampshire-a study, with suggestions for further discussion and future planning. *Teacher of the Blind*, 65(1), 18-36.
- Basset, P. (2010) *Educational attainment and progress of young blind and partially sighted pupils in England*. RNIB, London.
- Bruce, I. (1987) RNIB-the way ahead. *The New Beacon*, 71(846), 309-311.
- Chanfreau, J. & Cebulla, A. (2009) *Educational attainment of blind and partially sighted pupils*. RNIB, London.
- Chapman, E. (1988) *The visually handicapped child in your classroom*. Cassell Educational Limited, London.
- Colborne Brown, M. & Tobin, M. (1982) Integration of the educationally blind-numbers and placement. *The New Beacon*, 66(781), 113-117.
- Colborne Brown, M. & Tobin, M. (1983) Integration of the educationally blind- parents' opinions and general conclusions. *The New Beacon*, 67(795), 169-174.
- Cole, T. (1989) *Apart or a part: integration and the growth of British special education*. Open University Press, Milton Keynes.
- College of Teachers of the Blind & National Institute for the Blind (1936) *The education of the blind-a survey*. Edward Arnold & Co., London.
- Dawkins, J. (1991) *Models of Mainstreaming for VI Pupils- studies of current practice with guidelines for service development*. HMSO, London.
- Dawkins, J. (1988a) Integrated Education. *The New Beacon*, 72(856), 257-260.
- Dawkins, J. (1988b) Integrated Education 2: Progress in partnership. *The New Beacon*, 72(858), 329-332.
- Department of Education and Science (1972) *The education of the visually handicapped: report of the committee of enquiry appointed by the Secretary of State for Education and Science in October, 1968*. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1974a) *Integrating handicapped children*. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1974b) *List of special schools for handicapped pupils in England and Wales*. HMSO, London.
- Department of Education and Science (1967) Units for partially hearing children-Education survey 1. HMSO, London.
- Duclaud-Williams, R.H. (1983) Special Education. *The New Beacon*, 67(794), 153.
- French, S. (2006) *An oral history of the education of visually impairment people: telling stories for inclusive futures*. Edwin Mellen Press, Lewiston.
- Gulliford, R. (1971) *Special educational needs*. Routledge & Kegan Paul, London.
- Hegarty, S. & Pocklington, K. (1981) *Educating pupils with special needs in the ordinary school*. NFER-Nelson, Windsor.
- Hegarty, S. & Pocklington, K. (1982) *Integration in Action: case studies in integration*. NFER-Nelson, Windsor.
- Hurt, J. (1988) *Outside the Mainstream: history of special education*. Batsford Ltd., London.
- Jamieson, M. Parlett, M., & Pocklington, K. (1977) *Towards integration: a study of blind and partially sighted children in ordinary schools*. NFER, Windsor.
- Juneidi, P. (1986) Advocacy for integration. *Educational*

- and Child Psychology*, 3(3), 42-54.
- Keil, S. (2015) Local authority vision impairment education service provision for blind and partially sighted children and young people-Report on findings from RNIB Freedom of Information requests 2014: executive summary. RNIB.
- McCall, S. (2003) Chapter 1 Historical Perspectives. In Mason, H. & McCall, S., *Visual Impairment-access to education for children and young people*. David Fulton Publishers, Oxon, 3-12.
- 文部大臣官房調査統計課編 (1979) 海外教育ニュース第二集. 部省大臣官房調査統計課.
- Morris, M. & Smith, P. (2007) *Educational provision for blind and partially sighted children and young people in Britain: 2007*. RNIB, London.
- 宮内久絵 (2012) 1970年代イギリス視覚障害当事者組織ABAPSTASの創設とインテグレーション要求の本質. 障害科学研究, 36, 19-31
- 宮内久絵 (2015) 1970年代イギリス視覚障害教育におけるインテグレーションをめぐる議論とその特徴. 障害科学研究, 39, 17-26.
- Norman, T. (1990) *Primary education from Plowden to the 1990s*. Falmer Press, London.
- Power, S. (2008) How should we respond to the countinuing failure of compensatory education? *Orbis Scholae*, 2(2) 19-37.
- 真城 知己・石部 元雄 (1989) 戦後のイギリス特殊教育に関する一考察: ウォーノック報告に焦点をあてて心身障害学研究, 14(1), 91-98.
- Vernon, M.D. (1976) Does regional planning meet the national need? *Teacher of the Blind*, 65(1), 37-48.
- Walker, E., Tobin, M., and McKennell, A. (1992) Blind and partially sighted children: some findings. *The New Beacon*, 76(900), 288-290.
- Warnock, M. and Norwich, B. (2010) *Special educational needs-a new look*. Continuum, London.
- Watson, T. (1982) Integration. *The New Beacon*, 66(782) 156-157.
- 2015.8.31 受稿、2015.12.14 受理 ——

The Beginning of Integrated Education for Blind Pupils and its Supporting Factors in England, 1980s

Hisae MIYAUCHI

Behind the integrated education for the blind in the 1980s, there were a number of factors which came together at the same time in a mutually complementary form. First, with the establishment of Education Act 1981, changes in the minds of parents, LEAs and school teachers were seen. Secondly, unit based support and peripatetic support became equipped with more human resources available to support blind pupils. Thirdly, teacher training programs and books designed to inform and assist LEAs and teachers became available through charity organizations and research institutions.

Key words: England, visual impairment, integrated education